

予算決算常任委員会開催状況

1. 日 時 平成27年9月11日(金)
午前10時00分 開会 午前11時25分 休憩
午後 1時00分 再開 午後 3時03分 休憩
午後 3時15分 再開 午後 3時47分 閉会
平成27年9月29日(火)
午前10時00分 開会 午前10時25分 閉会
2. 場 所 本会議場
3. 出席委員 川崎順次委員長、吉本慎太郎副委員長、南藤陽一委員、宮橋勝栄委員、井田秀喜委員、木下裕介委員、新田寛之委員、吉村範明委員、浅村起嘉委員、梅田利和委員、高野哲郎委員、片山瞬次郎委員、出戸清克委員、二木 攻委員、宮西健吉委員、宮川吉男委員、橋本米子委員、表 靖二委員、浅野清利委員、北出隆一委員、杉林憲治委員、灰田昌典委員
4. 欠席委員 なし
5. 委員会の議題
議案第60号 平成27年度小松市一般会計補正予算(第2号)
議案第61号 平成27年度小松市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第62号 平成27年度小松市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第63号 平成27年度小松市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
議案第73号 平成26年度小松市歳入歳出決算の認定について
議案第74号 平成26年度小松市公営企業会計決算の認定について
議案第75号 平成26年度小松市公営企業会計未処分利益剰余金の処分について
報告第11号 健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

6. 委員長報告の要旨

予算決算常任委員会における審査の経過並びに結果について御報告申し上げます。当委員会に付託されました案件は、議案第60号から第63号及び第73号から第75号までの以上7件並びに当委員会に送付されました、報告第11号についてであります。

これらの案件につきましては、まず9月11日に会議を開き、総括質疑を行うとともに、引き続き14日から18日に各分科会を開催し、詳細な審査を行いました。

これを受け、委員会は9月29日に会議を開き、各分科会委員長の報告を聴取しました。

分科会委員長報告の主な内容を申し上げます。

はじめに、予算 議案第 60 号 平成 27 年度小松市一般会計補正予算 (第 2 号) であります。

■まず、公立 4 年制大学設立検討費については、カリキュラムの作成や教員の確保、施設設備などの整備構想を策定するための、公立 4 年制大学設立協議会への負担金であります。

公立 4 年制大学については、魅力的なカリキュラムや優秀な教員の確保に努めるよう求め、入居予定の小松駅南ブロック複合施設についても、3 階にこだわることなく、2 階部分も含め、しっかりとした大学経営計画を示し、市の財政負担にならないよう求めました。

■情報機器購入費については、マイナンバー制度のスタートに合わせ、システムのセキュリティ強化を図るためのパソコン等を購入するものであります。マイナンバー制度について、特定個人情報を取り扱うため、安心・安全なしくみで保護されることが重要であり、公平・公正な社会の実現、国民の利便性の向上、行政の効率化を目的としていることから、個人番号カードの普及促進に、市民への丁寧な説明を求めました。

■女性のおんしん相談充実費については、性犯罪、性暴力の被害者に対して相談窓口を設けることにより、専門的な支援の窓口につなげることを目的とするものであります。相談員に警察官 O B を雇用するなど、性犯罪、性暴力に対する厳格な対応を求める声があった一方、被害者にとっては他人に相談しにくいデリケートな問題であるため、これまで以上に慎重かつ丁寧な対応を求めました。

■はつらつ人材応援費については、地域リーダー養成研修会や元気はつらつスポーツ教室等を行うものであります。現在、市が主催する事業で類似のものが複数見受けられるため、各事業の目的や対象を今一度整理し、事業の統合や棲み分けの明確化を市全体で図っていくよう求めました。

■予防先進活動充実費及び肺がん対策・禁煙対策費のうち禁煙外来治療費の助成にかかる経費については、卒煙者に対するアンケート調査など、後追い調査をしっかりと行い、事業の検証を行うよう求めました。また、卒煙証の交付や保健師によるアフターフォローを求める意見があったことを申し添えておきます。

■こまつの文化産業資源活用費については、小松市の地域資源を掘り起こし、国内外に小松の魅力を戦略的に発信するため、(仮)こまつ遺産アドバイザーコミッティを設置し、魅力発信構想の策定、「石文化」をテーマとした地域資源の保全に係る調査と商品開発等に要する経費とのこととあります。関係機関との連携の下、進めるよう求めました。

■鳥獣害防止総合対策費については、サルの生息が拡大しており、現在は原地区まで侵入してきているとのことで、今後、さらに拡大しないよう、囲い罠を設け、ウェブ上で監視・捕獲に要する経費とのことであります。くまの目撃情報も多くなっているため、警察・消防、猟友会等と連携し迅速な対応を求める意見が出されました。

次に、決算 議案第 73 号 平成 26 年度小松市歳入歳出決算の認定についてであります。

まず、「市の財政状況」であります。歳入については、法人市民税の増収により、市税全体では約 162 億 3 千万円と平成 25 年度に対し、約 5 億 9 千万円の増となりました。市債残高は、10 年ビジョンにおいて平成 21 年度の市債残高に対し 200 億円の圧縮を目指しており、5 ヶ年累計で 128 億円と、着実に市債残高の圧縮が進められていることが確認できております。

しかしながら、収入に対する借金返済の割合を表す「実質公債費比率」は 16.1%、収入に対する借金残高の割合を表す「将来負担比率」は 186.2%と改善を見せてはいるものの、依然として県内 10 市や類似団体と比較しても非常に高い水準であります。今後も引き続き、効率的かつ効果的な行財政運営に尽力し、財政健全化に努めるよう求めました。

■自主防災組織育成費については、地域防災力を高めるため、防災士やしみん救護員の育成を進めており、特に防災士については、地域防災活動のリーダーとして、平成 20 年度から育成を進め、平成 26 年度末で 202 名となっており、女性防災士の割合も増えてきているとのことであります。

近年、局地的なゲリラ豪雨など、予測できないような自然災害が増えつつある中で、今後ますます、地域防災力の向上が望まれることから、防災士として、経験豊富で、防災や危機管理に関し、ノウハウを有している消防職員 OB の活用をさらに進めたらどうかという意見が出されました。

■成人式開催費については、近年、成人式のマンネリ化が指摘されるようになってきているため、開催日を含めた成人式全体のあり方について今一度検証し、小松市の成人式がより一層意義深いものとなるよう創意工夫を求めました。

■公民館費については、小松市内の公民館に、校下公民館や市立公民館など複数の形態があり、その棲み分けがわかりにくいとの指摘がありました。今後の小松市の公民館については、一本化も含めて、その在り方について検討していくよう求めました。なお、市立公民館については、現在、ハード面での地域間格差が存在するため、特に未整備地区である御幸・松陽・中海地区については、早期の整備を強く求める意見が出されました。

■体育施設管理運営費については、スカイパークこまつ翼について、各種スポーツ大会の開催など、その利用価値の高さを評価する声があった一方、場所により、トイレが遠いと

の声が聞こえているため、今後増設について検討するよう求めました。また、こまつドームについては、老朽化しているドーム内の人工芝の張替えを求める意見が出されました。

■NTC（ナショナルトレーニングセンター）カヌー拠点強化費については、現在文部科学省からの委託により、NTC競技別強化拠点施設として各種事業を実施しているところですが、リオデジャネイロオリンピック後のNTC指定更新に向けた施設整備に加え、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致についても、他自治体に競り負けないような取組みを行っていくよう求めました。

■シニアサポート運営費については、日常生活で支援が必要な高齢者を地域内でサポートすることにより、安心して生活できる環境をつくり、地域福祉の充実を図るものですが、現状において、利用人数が増えていないとのことでありました。今後は、地域内で対象者の把握に努めるとともに、積極的なPRを行っていくなど、利用者拡大に向けた一層の努力を求めました。

■農業振興費については、環境王国関連の事業である里山自然学校こまつ滝ヶ原やこまつアグリウェイプロジェクトに要する費用等について、予算額と執行額の差が大きいことから、適正な予算計上、事業執行に努めるよう求めました。

■緑花公園費については、芦城公園にある樹齢 200 年超えと推定される藤棚は、将来的に当初の倍の面積まで成長予定であり、計画的に増設工事を実施していくとのことでありました。藤棚の樹齢や大きさを考えると小松市の名所に成り得るものであり、適切に管理するよう求める意見が出されました。

■ひとものづくり科学館管理運営費については、歳入においては有料来館者数や応援金等の収入が当初の見込みを大幅に下回っており、特定防衛施設周辺整備調整交付金が充てられたとのことでありました。施設の運営としては、交付金等に頼らず自立していくことが必要であり、更なる集客に向け、案内看板の設置や館内動線の明確化、来館者の興味を引く手法も含め観光業従事者等の専門家からの意見を参考にし、誘客を促進するよう求めました。

■新産業団地造成費については、土質調査及び道路測量等ができ次第、基本設計とあわせて、速やかな説明を行うよう求める意見が出されました。

■次に、議案第 74 号 平成 26 年度小松市公営企業会計決算の認定についてであります。平成 26 年度小松市公共下水道事業会計決算については、公営企業会計として、今後とも、

できる限り固定費などの経費を削減し、接続率を上げる働きかけや、創意工夫をしながら、健全な経営の推進に努めるよう求めました。

一方、下水道整備は、環境保全のために大変重要でありますので、危機管理などリスク対策を講じながら、下水道整備、合併浄化槽整備を逐次、進めるべきとの意見があり、将来的な下水道整備計画については、地区住民へのより丁寧な説明を行うべきとの意見も出されました。

最後に、次年度の予算に向けては、これらの各分科会の様々な意見を踏まえ、PDCAサイクルを十分に働かせるためにも、事業の検証を十分に行い、しっかりと精査し、次年度の予算編成に反映するよう強く求めるものであります。

以上